



地域で特殊詐欺、SNS 型投資ロマンス詐欺撲滅を目指す地域連携 チーム「ITB (Ikoma Tokushusagi Bokumetsu team)」が始動

特殊詐欺や SNS 型投資・ロマンス詐欺による被害は、「特殊詐欺等多発警報」の発表期間中（令和 7 年 1 月 27 日～7 月 31 日）には減少したものの、解除後はリバウンド傾向が見られます。特に、SNS 型投資・ロマンス詐欺の被害額は大幅に増加しており、対策はなお道半ばにあります。

こうした状況から、一過性の警報発表ではなく、平時から継続して対策に取り組む姿勢を示すことが重要であると考えます。しかしながら、持続可能な取組とするためには、行政や警察だけで対応するには限界があります。そこで、幅広い多様な主体が連携し、地域全体で特殊詐欺等の撲滅に向けた取組を進めるため、地域連携チーム「ITB (Ikoma Tokushusagi Bokumetsu team)」を設立し、活動を開始するものです。

■ 特殊詐欺、SNS 型投資・ロマンス詐欺の認知件数及び被害額

生駒市		令和 6 年	令和 7 年 (1～7 月)	令和 7 年 (8～12 月)	令和 7 年合計	対前年比
特殊詐欺	件数	37	7	13	20	-17
	被害額	約 1 億 3,420 万円	約 1,640 万円	約 7,320 万円	約 8,960 万円	約 4,470 万円
SNS 型投資・ ロマンス詐欺	件数	24	2	11	13	-11
	被害額	約 3 億 7,990 万円	約 7,370 万円	約 8 億 4,130 万円	約 9 億 1,500 万円	約 5 億 3,510 万円増加
合計	件数	61	9	24	33	-28
	被害額	約 5 億 1,420 万円	約 9,010 万円	約 9 億 1,450 万円	約 10 億 460 万円	約 4 億 9,040 万円増加



「特殊詐欺等多発警報」を発表していた 7 月末までは被害件数が抑えられていたが、解除と共に増加

今後、生駒市内で発生した特殊詐欺、SNS 型投資・ロマンス詐欺の被害状況について、定期的に報告していきます。

■ ITB の参加メンバーとその役割

構成メンバー	役割
生駒市	地域サロンで出前講座を実施(令和8年度中に24ヶ所以上) 特殊詐欺防止対策機能付電話機の購入補助金の予算を増額(80万円⇒96万円) 年金支給日にATMコーナーで啓発品(特殊詐欺防止トイレトパーパー)の配布 市役所からの高齢者向けの郵便物にチラシを同封 現役世代を対象にターゲティング広告の実施、金融リテラシー講座の開催 公用車にマグネットシート貼付
生駒警察署	特殊詐欺等の発生状況の共有、防犯指導、注意喚起、被害防止に向けた助言 国際電話不取扱などの推進
奈良弁護士会	法律の専門的見地からの助言、相談対応に関する支援、被害防止のための知見提供
民生児童委員	地域での見守り活動、高齢者等への声かけ、訪問時のチラシ配布等による注意喚起
地域安全推進委員	地域における防犯啓発、街頭啓発活動、見守り・巡回活動 年金支給日のATMパトロール
防犯協議会	地域防犯活動の推進、防犯意識の醸成、啓発品の作成
コンビニ	電子マネー購入時、ATM利用時などの不審な様子への気づき、声かけ、通報 トイレ、出入り口等への注意喚起ステッカー貼付、チラシの配架 宅急便等の荷物受付時に中身がお金では無いことの確認
スーパー	来店者への啓発、ATM利用時の不審な様子への気づき、声かけ、通報 トイレ、出入り口等への注意喚起ステッカー貼付、チラシの配架
金融機関	窓口やATMでの被害防止対応、高額出金時の声かけ、不審な取引の通報 チラシの配架 ※郵便局は、ゆうパックやレターパックの荷物受付時に中身がお金では無いことの確認 郵便配達車両にマグネットシート、ステッカーの貼付
介護サービス事業所	利用者の日常的な見守り、異変の早期発見と相談先への通報、利用者や家族への注意喚起 チラシの配架
生駒商工会議所	事業者への周知・協力呼びかけ、商工会議所のネットワークを活用した啓発
高齢者等見守り協力事業者	業務の中での高齢者等の見守り、異変の早期発見と相談先への通報
IKOMA FC 奈良	若い世代や地域住民へチラシ配布等による啓発、「サッカー選手と学ぶ金融講座」の実施
奈良女子大学 消費者問題研究会 「BEACS」	若い世代や地域住民へチラシ配布等による啓発、世代間をつなぐ啓発活動の実施

※その他出来ることをそれぞれのメンバーと検討していきます。また、今後、様々な団体・事業者に参加を促していきます。

■ ITB の一体感を作るために缶バッジを作成し、メンバーに配布します。



缶バッジのデザイン例▲



ITB イメージキャラクター「たけばつくん」を作りました▲

この件に関する報道関係からのお問合せ

生駒市消費生活センター（所長 大塚） ☎0743-72-1100